

従来の野宿生活者等の不安定層だけではなく、ネットカフェや友人宅等で一時的に寝泊まりする新たな不安定層へも対応できるように、従来のセーフティーネットの再構築を図っていく。

この先も、支援を求めて西成区を訪れる層は一定数存在し続けるものと思われる。今後も地域資源を活かし、困難層を受け止めることができるよう取組を継続しつつ、受け止めるだけではなく、支援の先にその人らしい生活を送ることができるような環境を整えることで、「実際に変えながら、イメージを変える」ことにつなげていく。

そのためには、従来型の画一的な支援ではなく、個々人に応じた支援や、「自立・就労支援の出口」にあたる「就労機会の拡大」についても検討していく必要がある。

「就労」のかたちについても、「とりあえず、目先の生活を安定させるもの」だけではなく、「将来の安定を思い描ける余裕を持ったもの」まで、多様なものが必要であり、今後、その実現に向けた検討が必要である。

そのためには、働く側が新たな職種に対応するためのスキルを習得できる職業訓練や就業先の開拓等も必要になることから、関係行政機関への働きかけや関係所属との連携のもと、就労先となる地域の雇用ニーズへの適応を促していくことも視野に、取組を進める必要がある。今後は、これらについても検討を進め、実現へとつなげていく。

居場所や寄り添い支援機能の区全体への展開

西成区では、これまで稼働年齢層以上の高齢生活保護受給者を対象として「ひと花事業」を、稼働年齢層だが、何らかの課題を抱えており、すぐさま就労に至るには難しい若年層を対象として「西成版サービスハブ構築運営事業」を実施してきた。

これらの事業では、「居場所の提供」と「就労に向けた支援」、「社会とのつながりづくり」を行っており、対象者の生活の質の向上や地域でのボランティア活動への参加による周囲の理解の浸透が図られている。

「居場所」や「就労支援に向けたサポート」は、あいりん地域で特にニーズが高かったことから、地域内に拠点を置き、サービスを提供してきた。一方で、ニーズは広く区全体に存在していることから、区全体での事業の展開に向けた仕組みづくりを検討していく。

多様な就労メニューの整備

これまで、「就労に向けた支援」として、稼働年齢層ではあるが、何らかの課題を抱えており、すぐさま就労に至るには難しい若年層を対象とした「西成版サービスハブ構築運営事業」を実施してきた。

事業を通して、一般就労は難しいものの、職業訓練や支援付き就労といった中間的就労で経験を積んだうえであれば、もしくは中間的就労であれば対応可能なケースが複数見られたことから、一般就労だけを最終的な目標とするのではなく、個々人に応じた出口へとつなぐことが重要であると思われる。

一方で、中間的就労は質・量ともに不足していることが事業の実施を通して課題として見えてきた。

このような現状をふまえ、今後は就労という出口につなぐだけではなく、就労先の質・量の拡充にむけて就労先をつくる取組や就労先を生み出すプラットフォームの構築等についても検討・実施する。

変化する困難層にも対応した支援

有識者提言にもあるとおり、西成区に流入する困難層は変化しており、支援についてもこれまでの高齢単身男性の元日雇建設労働者を対象とした画一的な支援ではなく、年齢も属性も様々な新たな困難層を対象とした支援が求められている。

今後、まちに新たなにぎわいが生まれ、多くの人が入ると、その中には一定の数、多様な困難を抱えた層が存在すると予想される。そういった新たな困難層を受け止め、円滑に「チャレンジ・再チャレンジ」へとつなげていくために、新たな困難層にも対応できるような相談などの仕組みについて、これまで地域が培ってきた福祉的な資源も活かしながら検討を進めていく。

ウ 医療

この分野は、「結核対策・薬物依存対策等の医療的課題の解決」を目的として、各種の取組を実施してきた。

主な取組としては、「結核健診の充実による患者の早期発見・早期治療」や「薬物依存者等の社会復帰に向けた支援、周辺の理解促進」などであり、結核対策については当初設定した目標を前倒しで達成している。

しかし、結核対策では、依然としてあいりん地域の結核罹患率は高く、西成区全体でも高い値となっており、さらなる低減へ向けての取組が必要であることから、新たに目標を設定し、目標の達成に向けて、取組を実施していく。

薬物対策については、大阪市・大阪府・大阪府警の枠組みによる「あいりん地域を中心とする環境整備の取組み（5か年計画）」により取組を進めているところである。大阪市としても引き続きソフト面での支援を継続していく。

結核対策の拡充

結核対策については、第二期西成特区構想において、「第二期終了までに西成区の結核罹患率を100未満（2ケタ）」を目標、あいりん地域における新登録結核患者数を50人以下とすることを副次目標として掲げて各種取組を実施してきた。その結果、2019年には目標を達成し、以降も西成区全体の罹患率は順調に下がりつつある。

第三期西成特区構想では、「西成区の罹患率を、2012年の西成特区構想着手前の大阪市平均程度として、2020年の西成区の罹患率90の半減45とする」ことを目標として、あいりん地域はもとより、区全体で取組を強化し、目標達成に向けて進めていく。

具体的には、依然としてほかの地域と比較して罹患率の高いあいりん地域での取組を継続しながら、区全体で患者の早期発見に向けた結核健診の充実、結核の正しい知識の啓発に、より一層取り組んでいく。結核健診の充実としては、あいりん地域以外の地域の施設等に検診車が出向いて行う健診（2021年度は6回）を、16回以上実施して全地域を網羅できるように拡充して定期的に行うとともに、区役所で行っている健診の受診者数を増やしていく。

また、結核患者に高齢者が多いことから、関係部署・機関や地域と連携し、地域にも協力を得ながら、積極的に啓発や受診勧奨を実施していく。

エ 安全安心

この分野は、「治安対策・不法投棄、公園テント・小屋掛けの平和的解決」を目的として、各種の取組を実施してきた。

主な取組としては、「あいりん地域環境整備事業」による不法投棄ごみ対策や迷惑駐輪対策、「公園の適正利用に向けた取組」などであり、事業の実施によりあいりん地域の環境は劇的に変化を遂げた。

不法投棄ごみなどは、あいりん地域外でも問題が発生している箇所が見受けられることから、あいりん地域での取組の成果を西成区全体に広げることで、実際に状況を変え、イメージも変えていけるよう、取組の展開について検討していく。

不法投棄対策等の区全体への展開

西成区全体を見ると、区内にはごみの不法投棄や迷惑駐輪が集中している箇所が複数存在し、課題となっていることから、「西成区全体が変わった」というイメージが形成されるまでには至っていない。

今後、このような箇所については、あいりん地域での取組を実施した際に創り上げた「警察や市内関係部局、地域団体との連携・協働」の枠組みや手法を参考に課題の解決に向けて取り組み、「西成区全体が変わった」と実感してもらえるよう進めていく。

② 中長期的対策など

ア 子育て

イ 教育

ウ 観光 にぎわい

- 「子育て」、「教育」については、西成特区構想の終局的な目標である「若者や子育て世代の流入促進」の達成に寄与するように、子育て世帯の幅広いニーズを満たす事業へと再構築のうえ、ゆくゆくは「子育てするなら西成区」と評価されるところをめざし、各種の取組を実施していく。
- 「観光 にぎわい」については、第二期から本格的に取組を始めた分野であり、第三期でも引き続き実施していく。

ア 子育て

この分野では、「子育て環境のさらなる充実」に向けて各種事業を展開してきた。

これまでの取組により、西成区に子育て環境が充実していると感じる層の増加等、着実に成果を上げてきた。

一方で、事業利用者の満足度は高いものの、区全体で見ると、子育て環境が充実してきたと感じている区民の割合は、事業開始当初の平成 26 年度の 17.7%から令和 3 年度は 27.4%へと増加はしているものの、依然としてネガティブな印象を持つ区民が多数を占めている。

今後は、より多くの方に現在の事業について知ってもらい、イメージを変えるべく取り組んでいく。

プレーパークの新たな展開

これまでは、もと津守小学校を中心に開催してきたが、令和 2 年度からは出張開催も開始し、区内巡回型としてより多くの方に、より広い層の方に利用してもらうことで、実際に「こどもの居場所」を増やししながら、西成区が子育て施策の充実に取り組んでいるというイメージを広げていく。

あわせて、こどもの好奇心を刺激し、物事への興味や関心を広げる仕掛けをプレーパークに導入し、学習の土台となる学習意欲の引き上げや、地元企業と連携した出前授業など、キャリアを考える機会の充実を図り、第三期のめざす児童生徒の学力向上へもつながるよう取り組んでいく。

学習姿勢の定着に向けた取組

これまで「登校までの支援」、「学力に課題を抱える層の基礎学力向上」について取組を実施し、成果を上げてきた。一方、これまでの取組ではカバーしきれていない、「学校には出てくるが、席について授業を受けることが難しい」学習姿勢に課題を抱える児童も存在する。

小学校低学年では、遊びから勉強へ、個人・小集団から学級での集団指導への変化といった幼稚園や保育園と小学校とのギャップにより、「学校には来るが席について授業を聞けない」といった児童が少なからず存在する。

この状況に十分なケアがなされないと、学力低下や不登校状態に繋がることも考えられることから、現在は十分なフォローができていない学習姿勢に課題を抱える児童についてもフォローすることで、課題の芽を早期に摘み取ることをめざし、サポーターを配置するなど取組を行う。

イ 教育

この分野では、「学力に課題を抱える層に対する支援」など、課題を抱える層への支援を中心に取組を実施してきた。

これまでの取組により、学力の向上や不登校在籍率が大阪市平均に近づくなど、着実に成果を上げてきた。

しかしながら、学力や不登校在籍率については、依然として大阪市平均に比べて低い状況であり、全国学力・学習状況調査で見ると、平均点は大阪市平均を大きく下回る状況に変わりはなく、不登校在籍率についても同様の状況である。

第三期西成特区構想では、大阪市平均への到達をめざして、区全体の学力向上に取り組み、「子育て・教育するなら西成区」と評価されるよう、一層の取組の充実を図っていく。

学力向上を図るためには、これまで重点的に取組を行い、一定の成果を上げている、学力や登校状況に課題を抱える層のフォローアップに加えて、さらに早い段階から「学習姿勢を向上し学力で課題を抱えない」ようにする予防的な取組の実施、さらに、成績上位層のさらなる成績向上につながるメニューを提供するなど、課題を抱える層だけではなく、幅広い層のニーズに応える教育施策（学力向上メニュー）にも取り組み、「大阪市平均の学力」、「不登校の実質ゼロ」の実現に向けて事業を実施していく。

例えば、現在は小学校3～4年生を皮切りに、学習支援を行ってきたが、低学年を中心に「席について授業を受ける」ための支援を新たに盛り込むなど、先方で課題を抱えないような取組についても積極的に取り組んでいく。

学力向上に向けた取組

学力の向上に向けては、これまで学力に課題を抱える層の課題解決に主眼を置いた補習的な学習を実施してきた。

第三期では学力に課題を抱える層へのサポートは継続しつつ、大阪市平均やそれ以上の層まで含めた幅広い層に対応できる習熟度に応じた学習内容に変更し、それぞれの層で学力が向上するように内容を見直すとともに、指導体制についてもより充実させて効果を上げていく。

あわせて、より高い事業効果を発揮するために、今まで以上に学校現場と密に連携を図り、学校での放課後学習と区の基礎学力向上支援事業（ジャガピースクール）が相乗効果を発揮し、区全体の学力向上に効果的なものになるよう、今後、事業の再構築も含めて検討を進めていく。

ウ 観光・にぎわい

この分野は、「国内観光・国際観光振興、アート振興策」に主眼を置き、各種の取組を実施している。

これまでの主な取組としては、新今宮駅周辺のにぎわいづくりと現代芸術振興を通じた新たなイメージの創造などであるが、新型コロナによる来街者の激減、人が集まるイベント等の開催中止などの影響を受けて、停滞状態にある。

今後、これまでの西成特区の取組により西成区が変化を遂げたことを広く発信し、コロナ収束後の新たなにぎわいの創出に向け、これまでの取組の成果も最大限に活かしながら、イメージを変えることで、「まちの活性化・イメージアップ」の実現に向けて取組を進めていく。

地域が主体となるにぎわい創出に向けた継続的なサポート

にぎわいの在り方としては、観光やイベントによる比較的短期的な人の集まりによるにぎわいと、新たな人の流入により生まれるにぎわいがある。

現在は、新型コロナの関係から、観光に伴うにぎわいは現在先行きが見通せない状況であるが、コロナ後の動向も見据えつつ、地域や民間事業者と協働し、継続して取り組んでいく。

新たな人の流入については、若年層を中心とした西成区に固定したイメージがない層をターゲットに、安価な住まいと利便性の高さを強みとして打ち出し、新たなイメージの形成に向けて取り組み、これまでとは異なる新たな層に西成を知ってもらい、暮らしてもらい、まちのにぎわいにつなげていく。

③ 将来に向けた投資プロジェクトなど ア まちづくり

- 「まちづくり」については、新今宮駅周辺は令和3年3月に策定した「あいりん総合センター跡地等利活用にかかる基本構想（活用ビジョン）」に基づき、跡地等利活用の具体化に向けた取組を継続していくとともに、西成区全体で子育て世帯の転出の抑制と流入の促進につながる魅力的なまちづくりに向けて、第三期から本格的に取組・検討を開始する。

ア まちづくり

第一期、第二期西成特区構想の取組により、あいりん地域の環境改善は大きく進んだ。第三期では、第一期・第二期での取組を基礎として、子育て世帯が魅力的に感じるまちづくりに向けて、「将来に向けての具体的な「プロジェクト・大型事業」」についても本格的に取組・検討を開始する。

新今宮駅周辺については、これまでの取組による環境改善や旧あいりん総合センターの機能移転等による地域イメージの刷新が進んでいる。

旧あいりん総合センター跡地の利活用により生み出される新たな機能についても、今後実現に向けて地域との対話を重ねながら、実現に向けた取組を本格化させるときである。

また、天下茶屋駅周辺については、2031年のなにわ筋線の開業に伴い、大きく利便性が向上することから、新たな流入層の受け皿となるよう取組を進めていく。

その他の地域についても、西成区は市内で最も空き家率が高いことも踏まえ、ソフト・ハードの両面から若者世代が子育て世代となっても住み続けたいと思う、安全安心で魅力的なまちとなるような各種施策の検討を進めていく。

新今宮駅周辺

新今宮駅周辺は、交通の結節点であり、市内有数のターミナルである「地の利」と、これまでに地域で培われてきた支援の仕組みによる「社会的包摂力」を備えた地域である。

新今宮駅前に位置する「旧あいりん総合センター」については、旧センターが有していた労働、医療、住居の各機能が周辺に再配置・仮移転され、跡地の有効な利活用に向けて、土地利用や導入機能について、令和3年3月に「あいりん総合センター跡地等利活用にかかる基本構想（活用ビジョン）」として取りまとめられた。

現在、新労働施設や新たに設ける「住民の福利・にぎわい」施設について、地域との対話のもと活用ビジョンの具体化に向けて、地域からの意見を尊重しながら検討を進めている。

また、なんばエリア、阿倍野・天王寺・上本町エリア、新今宮エリアの広域を「グレートミナミ・シティ」としてとらえ、起業支援の取組等が経済団体を中心に検討されている。

新今宮駅周辺については、このような地域の特徴や潮流をとらえ、新たなにぎわいの拠点づくりに取り組んでいく。

新たな拠点は、多くの人が集い、交流する中から仕事が生まれる「チャレンジ」の核となり、「雇用を生み出すにぎわい」が区全体に広がるよう取組を進めていく。

また、困難層が社会の一員として活躍できるよう、個々人に応じた支援と活躍の場を増やす仕組みを設け、「再チャレンジ」の核をめざす。

センター跡地に新たに設ける施設を中心として新たなにぎわいを創出し、そこから生まれる雇用と雇用が生み出すにぎわいの好循環が区全体に広がるよう取組を進めていく。

天下茶屋駅周辺

西成区は、2045 年には 5.9 万人まで大きく人口を減らすと推計されている。これは、主として萩之茶屋地域での急速な自然減によるものであり、それに伴って、萩之茶屋地域の極度に人口が集中している状況は緩和されていくものの、人口減少に歯止めをかけるためには、この自然減に相当する人口増をいずれかの地域で達成する必要がある。

天下茶屋駅は南海本線と堺筋線の乗換駅であり、乗換えを含む乗降客数は 15 万人を誇る。徒歩 10 分圏の駅勢圏には西成区の約半数となる 4.8 万人が居住しており、高いポテンシャルを有している。

将来的には、なにわ筋線で新大阪、うめきたにつながることで、さらに高いポテンシャルとなることが見込まれる。

現在の天下茶屋駅周辺は、駅前西側は暫定的な土地利用状況、東側には密集市街地の重点対策地区が広がっているが、この先、なにわ筋線が開通し、新たな交通導線が整備されることを契機として、今のまちが抱える課題を解消しながら利便性の高い居住地となるようまちづくりを行い、若者や子育て世帯が住みやすい環境を整えていくことで、第三期西成特区構想でめざす「若年層の転入増加」と「子育て世帯の転出減少」へとつなげていく。

今後、天下茶屋駅前については、2031 年のなにわ筋線開通を見据え、駅前市有地を中心にこのエリアの魅力向上をめざし、子育て世帯の定住を促進するため、西成区の新たなまちづくりの拠点になるように検討を進めていく。

第三期西成特区構想

～これまでの取組と今後の実施方針～

令和5年 西成区役所